

4 基金
市の貯金

概要
財政調整基金は減小

基金は、「市の貯金」です。条例等に基づく特定の目的のため財産を維持し、資金の積立または運用するものです。財源不足の調整に使われる財政調整基金は、最も少なかった17年度の2億3,123万円から増加しているものの、30年度末残高は29年度より6,468万円減少し、14億8,317万円になりました。

5 市債
市の借金

概要
市の借金残額は増加

市債は、「市の借金」です。年度を越えて元金を償還します。30年度末の地方債残高は約97億円となり、最も多かった平成16年度126億円から減少しているものの、29年度と比べて7,451万4千円増加しています。今後は新規借入の抑制により、改善を図ります。

6 健全化判断比率
資金不足比率

概要
健全化基準クリア

数値が小さいほど良い

県や市町村の財政を適正に運営することを目的として、19年度決算から財政健全化に係る各指標の公表が義務づけられました。垂水市の各指標は、前年度と比べて実質公債費比率は0.9%、将来負担比率は20・7%改善し、いずれも国の定める基準を超える数値はなく、財政状況は健全な状態にあると言えます。

7 特別会計・企業会計
特別・企業会計の財務状況は健全な状態！

概要
特別・企業会計の財務状況は健全な状態！

特定の事業を行うために特別会計・企業会計があります。

8

特定の事業を行うために特別会計・企業会計があります。

資金不足比率にあるとおり、昨年度に引き続き、いずれも国の定める基準を超える数値はなく健全な経営状態にあるといえます。企業会計決算は「表11」、特別会計決算は「表12」をご覧ください。

〔表10〕 公営企業の資金不足比率

※資金不足比率
公営企業の資金不足から、経営状況の悪化の度合いを示す比率

特別・企業会計名	30年度	29年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.00
病院事業会計			
地方卸売市場特別会計			
漁業集落排水処理施設特別会計			
簡易水道事業特別会計			

※「—」は、資金不足がないため

〔表11〕 企業会計の歳入・歳出

企業会計名	収益的		資本的	
	収入	支出	収入	支出
水道事業	2億8,101万8千円	2億4,632万円	1,380万円	1億1,339万2千円
病院事業	26億6,896万4千円	26億3,077万7千円	1億9,907万8千円	2億5,077万1千円

〔表12〕 特別会計の歳入・歳出

特別会計名	決算額			実質収支
	歳入	歳出	差引	
国民健康保険特別会計	21億172万5千円	20億9,704万5千円	468万円	468万円
交通災害共済特別会計	437万5千円	188万4千円	249万1千円	249万1千円
地方卸売市場特別会計	632万5千円	402万7千円	229万8千円	229万8千円
介護保険特別会計	22億7,232万2千円	22億1,905万円	5,327万2千円	5,327万2千円
後期高齢者医療特別会計	2億1,774万9千円	2億1,718万9千円	56万円	56万円
老人保健施設特別会計	6億3,478万1千円	6億3,221万2千円	256万9千円	256万9千円
漁業集落排水処理施設特別会計	3,142万8千円	3,043万8千円	99万円	99万円
簡易水道事業特別会計	3,245万9千円	3,089万6千円	156万3千円	156万3千円

〔表9〕 健全化判断比率

健全化判断比率	30年度	29年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 普通会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	—	14.85	20.00
連結実質赤字比率 すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	—	19.85	30.00
実質公債費比率 借入金の返済額等の大きさから資金繰りの危険度をみる比率	7.8	8.7	25.0	35.0
将来負担比率 市が抱える借入金等の残高から将来財政への圧迫度をみる比率	32.9	53.6	350.0	

※「—」は、実質赤字比率と連結実質赤字比率に赤字額がないため

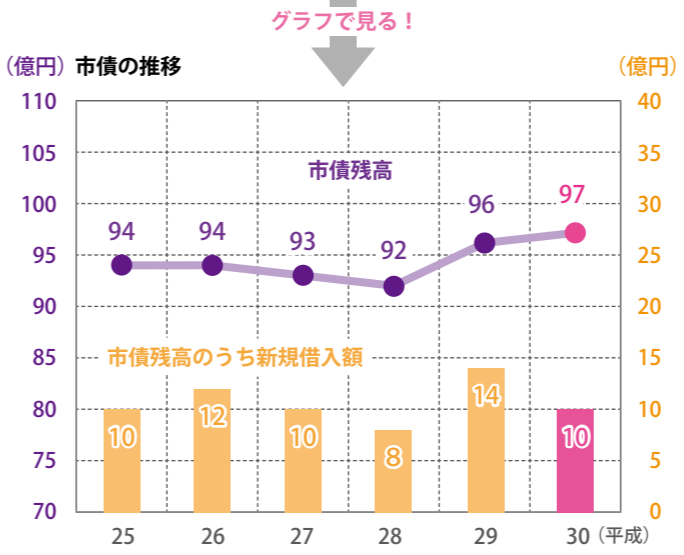
〔表7〕 市債の状況（借入残高）

市債	30年度末	市民一人あたり
臨時財政対策債	33億6,778万9千円	22万8,650円
その他の市債	63億3,169万3千円	42万9,879円
合計	96億9,948万2千円	65万8,530円

〔表8〕 市債残高と新しく借りた市債の推移

※上記〔表7〕の数値を四捨五入しています。

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市債残高	94億円	94億円	93億円	92億円	96億円	97億円
うち新規借入額	10億円	12億円	10億円	8億円	14億円	10億円



〔表5〕 基金の積立状況（平成30年度末現在）

基金	30年度末	市民一人あたり
財政調整基金	14億8,317万9千円	10万698円
減債基金	2億8,450万4千円	1万9,316円
その他の基金	21億3,347万4千円	14万4,849円
合計	39億115万7千円	26万4,862円

〔表6〕 基金残高と財政調整基金の推移

※上記〔表5〕の数値を四捨五入しています。

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
基金残高	25億円	28億円	35億円	35億円	40億円	39億円
うち財政調整基金	14億円	14億円	17億円	15億円	15億円	15億円

